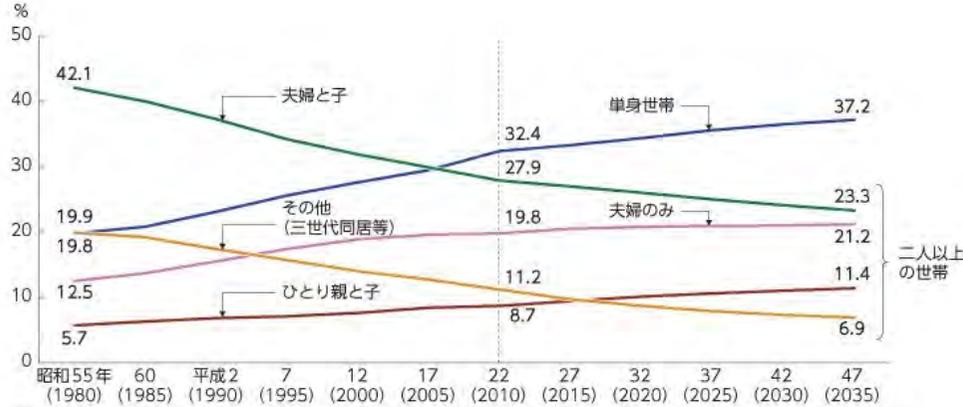


今後の食料消費の動向に与える要因②（単身世帯の増加と女性の社会進出）

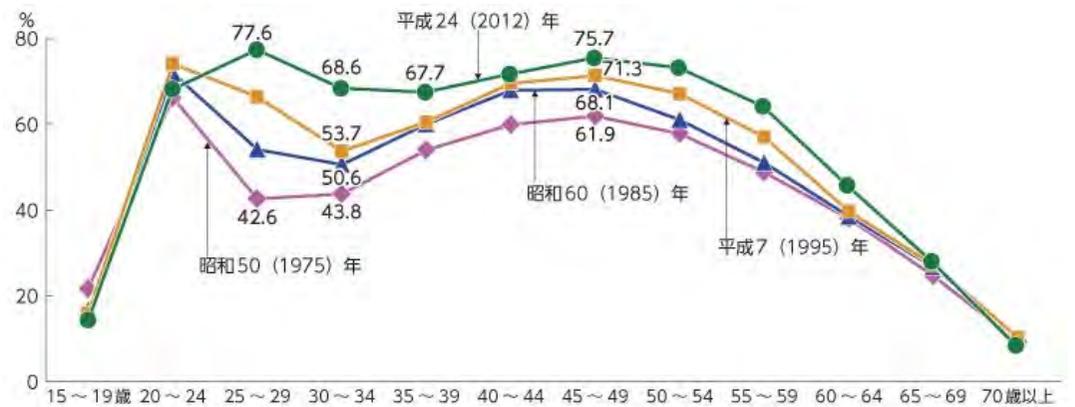
- また、今後の食料消費の動向に対しては、単身世帯の増加と女性の社会進出も大きく影響。
- 単身世帯については、他の世帯よりも食料消費に占める調理食品と外食の割合が高く、また、配偶者の収入増加に伴い調理食品への支出が増加していることから、女性の社会進出等により、調理食品を利用する機会が増加。
- 今後、単身世帯の増加や女性の社会進出が進展すると予測されていることから、食の外部化・簡便化が更に進むと予想される

○家族類型別一般世帯数、平均世帯人員の推移と見通し



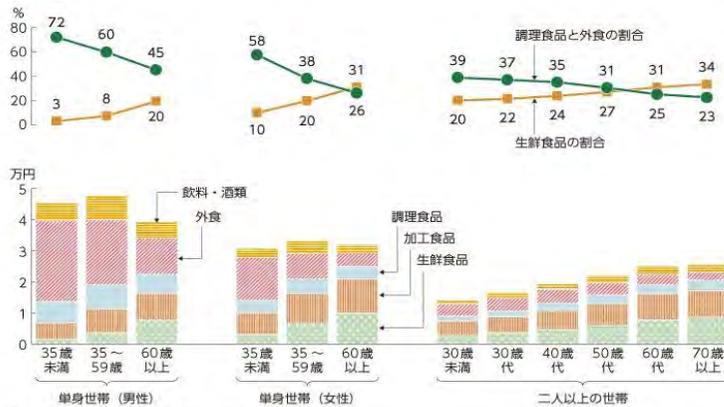
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（平成25（2013）年1月推計）
 注：1）国勢調査における「単身世帯」を「単身世帯」と表記。
 2）平成27（2015）年以降は推定値。

○女性の年齢別労働力率の推移



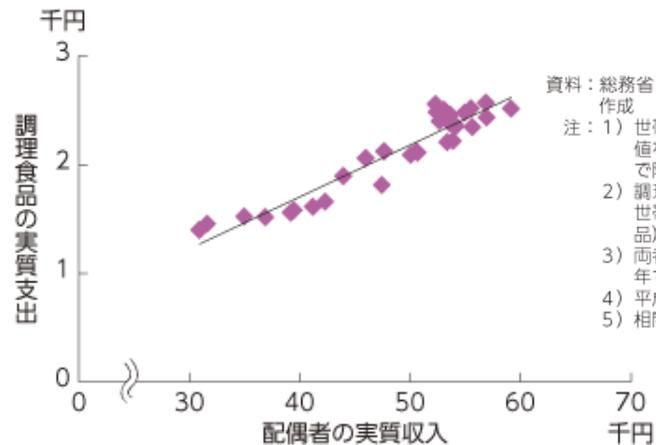
資料：総務省「労働力調査（基本集計）」を基に農林水産省で作成

○世帯員1人1ヶ月あたりの食料消費支出額と種類別割合（平成24年）



資料：総務省「家計調査」を基に農林水産省で作成
 注：1）生鮮食品は米、生鮮魚介、生鮮肉、卵、生鮮野菜、生鮮果物。加工食品は生鮮食品、調理食品、外食、飲料・酒類を除く食料全て。
 2）生鮮食品の割合及び調理食品と外食の割合は食料消費支出全体に占める割合。
 3）単身世帯の外食には高い費が占められる。

○世帯主の配偶者の実質収入と世帯別1人あたりの調理食品への実質支出



資料：総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に農林水産省で作成
 注：1）世帯主の配偶者（女）の実質収入は、「家計調査」の名目値を「消費者物価指数」（持家の帰属家賃を除く総合指数）で除したもので、1か月当たりの数値。
 2）調理食品の実質支出は、二人以上世帯（勤労者世帯）の世帯員1人当たりの名目値を「消費者物価指数」（調理食品）で除したもので、1か月当たりの数値。
 3）両者の計測期間は、昭和55（1980）～平成24（2012）年で暦年数値。
 4）平成11（1999）年以前は農林漁家世帯を除く。
 5）相関係数=0.948